

食料・農業・農村基本計画で要請

農業問題は全国民の課題

「食料自給の確立を求める自治体議員連盟」で農家の声訴え！

ゆうこう便り

発行:北口雄幸事務所
士別市東7条9丁目
Tel0165-22-3100
fax0165-23-4356

昨年に続き要請

昨年、4半世紀ぶりに「食料・農業・農村基本法」が改正されましたが、その基本



食料自給の確立を求める自治体議員連盟で対政府要請行動(2月14日)

法の改正に先立ち、昨年3月21日に7項目の要望書を提出し対政府要請を実施。農林水産省に対し要請行動及び意見交換を行いました。しかし、農水省からはゼロ回答に等しい答弁で、農家の厳しい経営状況を理解していないことに、怒りすら感じたのでした。

基本計画で要請



そして今年度未までには基本計画の策定時期であり、その策定に向け、2月14日には8項目の要望書を提出し、要請行動を行いました。

冒頭、議員連盟の代表委員を務める北口道議から「この議連は312名で組織し

食料自給の確立を求める要請内容

1. 食料自給率の目標を明確にし、実現の予算を確保。
2. 農家の直接支払いの拡充と予算の確保。
3. 有事の際の「食料供給困難事態対策法」は廃止。
4. 多様な農業経営体を守り、補助要件の緩和。
5. 「種」を国内で生産・循環させる仕組みの確立。
6. 有機農産物を学校給食へ提供し必要な財政の確保。
7. 新規就農者への支援を拡充。
8. 防災の観点から「田んぼダム」機能を国交省予算も含めて拡充。

2025年2月14日
食料自給の確立を求める自治体議員連盟

現場を知らぬ官僚

「現場を知らぬ官僚」と名刺交換した北口道議から「北海道の農家が大変な状況です。そのことをご理解いただきたい、対応していただきたい」とお話ししたところ、ある官僚から「北海道の農家が安心できる政策を進めてきた。北海道はそんな状況ですか」と…。「北海道の実態を把握していない状況に、北口道議は大変驚いた。」と驚きと怒りの感想を述べられていました。

令和の百姓一揆

山形県の農家が呼びかけ、3月30日に東京でトラクターデモが行われました。令和の百姓一揆実行委員会の菅野代表は、「令和の百姓一揆は、対決ではなく連帯を求め、生産者、消費者、官民も農業を守らんとする全ての関係者の大同団結と立ち上がりを促す一揆だ。国の自給率を上げ、地域政策を重視し、地域と農業をつなぎ、地域農業と教育、福祉、医療をつなぐ。これは、循環型地域づくりの政策だ」と、この一揆の意義を熱く語られています。

第一回定例道議会報告(2月19日~3月18日)

依然厳しい道財政

第1回定例道議会は、2月19日(水)に開会、令和6年度補正予算案、及び7年度当初予算案、「インターネット、SNSを利用した犯罪被害の防止対策並びに誹謗中傷等の抑止及び被害

者救済を求める意見書」など可決し、3月18日(火)に閉会しました。

開会日には、総額328億6981万円の令和6年度一般会計補正予算案を先議。また、最終補正予算については、年間事業費の見込みから一般会計で336億1335万円の増額措置が講じられ、6年度の一般会計予算は、3兆3345億5340万円となりました。

令和6年度 補正予算額

単位：千円

	一般会計	特別会計	合計
4定議決額	3,082,025,195	1,052,224,253	4,134,249,448
臨時議会議決額	186,045,055	335,760	186,380,815
1定補正議決額	66,483,154	17,114,250	83,597,404
冒頭補正額	32,869,806	0	32,869,806
最終補正額	33,613,348	17,114,250	50,727,598
合計	3,334,553,404	1,069,674,263	4,404,227,667

令和7年度 当初予算額

単位：千円

	一般会計	特別会計	合計
当初議決額	3,050,465,797	1,056,756,692	4,107,222,489

知事が提案した令和7年度一般会計予算案は、3兆504億6580万円、前年度当初予算比で290億円(1.0%)の増額となり、5年連続で3兆円を上回った一方で、歳出の約2割は借金を返済に当たる公債

「北海道子ども基本条例」制定!

子どもが将来にわたって幸せな生活を送ることができる『子どもまんなか社会』の実現をキーワードに、「北海道子ども基本条例」が、3月18日の道議会において全会派一致で可決成立。今年4月から施行されます。

この条例の基本理念は、差別的取扱いの禁止、福祉に係る権利の保障、意見を表明する機会等の確保、子どもの意見の尊重、国や道・市町村・保護者等の連携協力について規定しています。

基本的施策は、子ども計画の策定、子ども施策に対する子ども等の意見の反映、子どもの社会参加の促進、推進体制の整備、子どもの権利の周知及び養護、子どもの居場所づくり、財政上の措置などを行うこととしています。

また、北海道における子ども施策の推進を図るため、知事の附属機関として、北海道子ども施策審議会を設置し、施策の進捗状況などを見守り、具体的政策の提言などを図ることとしています。

当初予算は反対へ

鈴木知事は、ラピダスには34億円を計上したものの、物価高騰で苦しむ道民の生活には見て見ぬふりを置き、子育て世帯へのお米・牛乳券については3度目の支給をするなど、偏った政策となっており、

また、地方における人口減少対策やこれ以上農家戸数を減少させないための農業

採択された意見書

◆インターネット、SNSを利用した犯罪被害の防止対策並びに誹謗中傷等の抑止及び被害者救済を求める意見書◆将来にわたり安

【QUESTION】

意見書

▼「時給10円」。これは、農水省の統計で、21年と22年の「コメ農家の平均年収(1万円)を労働時間の平均(1千時間)で割った数値だ▼国民の主食である米や麦などを国が管理していた食糧管理制度が機能していたころの生産者米価は1俵(60kg)1万8千円程度。それが近年は1万2千円まで下落した。その結果が「自給10円」なのだ▼これではコメ農家がやっていけない。離農し生産者が激減した。コメ農家の平均年齢は69歳だという。一日も早く若い農業者が、希望をもって営農できる所得を確保する仕組みを導入しなければならぬと考えるのは、私だけではないだろう。(ゆづり)

全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書◆セーフティーネットである高額療養費制度の堅持を求める意見書◆持続可能な学校の実現に必要な教育指導体制の充実を求める意見書◆北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の整備促進に関する意見書